

# マグネティック・テープ・アラート& デッドライン2025

## 膨大なビデオテープ原版映画を失う前に

**富田美香**

Mika Tomita

人生のイベントや子どもの成長を綴ったホームムービー、勤め先の行事や地域の祭礼、インタビューを記録したビデオなど、今も自宅や職場にビデオテープを持っている人は多いのではないか。その磁気テープに記録された映像は、2025年までにデジタルファイル化しなければ二度とアクセスできなくなり、一気に失われかねないという、ユネスコが鳴らした警鐘「マグネティック・テープ・アラート・プロジェクト」(Magnetic Tape Alert Project、以下MTAP)に、国内のどれだけの人が耳を傾け、具体的な対処を行っているだろう。そのデッドラインはもう少し先だろうと目をそらしてきたことへの自戒も含め、ビデオテープ原版映画の喪失を少しでも回避できる一助となるよう本稿を記す。

### 1: デッドラインと必要予算の確保

MTAPは、ユネスコの「Information for All Programme」(みんなのための情報プログラム)と国際音声・視聴覚アーカイブ協会(IASA)が2019年7月に開始したプロジェクトである。目的は、磁気テープに記録された大量の視聴覚資料を損失する危機への認識を広めるとともに、世界の磁気テープコレクションの調査を通して状況改善にむけたネットワークを作ることにある。

デッドラインを2025年とした根拠は、人気テレビ番組やラジオ番組などの膨大なコレクションを有するオーストラリア国立フィルム&サウンドアーカイブ(NFSA)が、MTAPより早い2015年10月に開始した「Deadline 2025: Collections at Risk (危機に瀕したコレクション)」<sup>2</sup>(以下、Deadline 2025)キャンペーンで明確にしている。それは、動作可能な再生機の維持が、スペアパーツの供給と保守サービスの終了により不可能となるためであり、さらには、経験豊かな技術者の減少、キャリアの経年劣化などから、デジタル化の難度と費用の高騰が見込まれることにある。留意

すべきは、これは組織内にデジタル化設備と技術者を十分有しているNFSAの算出であり、それらを有していない組織や国のデッドラインは前倒しになる可能性が高いという点だ。現存する動作可能な再生機が使えなくなる時期は、現有台数や稼働率、使用法などで異なってくる。

Deadline 2025の目的は、デジタル化予算の確保である。NFSAは、デジタル化が必要なコレクションとしてアナログビデオテープ約45,000時間分、オーディオテープ約12,000時間分、陳腐化したディスクフォーマット30,000時間超、磁気フィルム12,000リールを示し、通常予算では10年間で30%しかデジタル化できず、70%にあたる何万時間分もの視聴覚遺産が確実に失われるという試算を公表した。そして、全てのデジタル化には1,000万ドルが必要であるが、これは、今まで国が放送分野にかけてきた予算とその成果が水泡に帰す事態を回避し、国民の文化的記憶をいきいきと甦らせるだけでなく、教育的、創造的、商業的な再利用を促し、多様な価値と何倍もの利益を長期的にもたらす有益な投資である、と募金と予算増を訴え、2020年に550万ドルの追加資金を政府から獲得したのである。

この成果には、広く国民の記憶に刻まれた放送コンテンツが対象であることも大きい。多数の磁気テープを保有する公文書館や図書館との連携や、資料の正確な把握、明確な積算根拠、設備と人材、に裏打ちされた確実な実施計画が十分な説得力を有していた点もあげられよう。

### 2: 世界の ビデオテープコレクションの状況

磁気テープコレクションについてMTAPが2019年7月から2020年5月末までネット上でおこなった調査の結果<sup>3</sup>は、日本国内の様々な組織に保管されているであろうテープを原版とする文化・記録映画や、現代アート作家の作品が置かれて

いる状況を類推する一助となる。

回答者は、総計76カ国355人であり、英国と米国がその35%を占め、大陸別ではヨーロッパ30カ国、アジア17カ国(日本は回答無し)、アメリカ14カ国、アフリカ8カ国、オセアニア7カ国と広域にわたっている。組織の内訳は多い順に、学校・大学34.4%、図書館・アーカイブ27.6%、個人13.8%、美術館・ギャラリー7.9%、放送局・報道機関6.5%、協会・団体5.6%などがあり、コレクション数の多い順では、図書館・アーカイブ、放送局・報道機関、学校・大学、美術館・ギャラリーとなっている。コレクションの種類は多い順に「ドキュメンタリー、スピーチ、イベント」、「オーラルヒストリー」、「音楽」、「映画、ラジオ、テレビ」であり、主なキャリアは、オープンリール、オーディオカセット、R-DAT、VHS、Betamax、Video8、Hi8、U-マチック、DVの9種類である。音声キャリアが多いのは、IASA会員が回答者に多いためであろうが、問題は、その29%がデジタル化を計画しておらず、計画はあっても十分な資金がない組織が44.8%、博物館・美術館も35%が計画をしていない、という状況である。

日本国内の学校・大学、図書館・博物館、美術館・ギャラリーからも、U-マチック、Video8、Hi8、DVなどに記録された多くの映画・映像が、テープから読み出せないまま失われかねないという危機感を抱くのは、悲観的すぎるだろうか？

### 3: 国内の ビデオテープ原版映画の状況

2012年に米国の映画芸術科学アカデミーが発行した『デジタル・ジレンマ2』<sup>4</sup>には、アメリカの独立系映画製作者の大半が、ハードディスク、映画フィルムで作品を保存している一方で、HDCAMやHDCAM-SRも50%以上、Digital BETACAM約50%、BETACAM SP40%以上、VHSでも30%ほど、1インチ、D5、U-マチックも10%以上あることが報告されている。原版の率は不明だが、多様なキャリアで保管されている実態は、日本も同様と推察された。以下は、国立映画アーカイブがポーンデジタル映画の保存について、2015年度に独立系映画製作会社に行った調査<sup>5</sup>と、2018年度と2019年度に自主映画などを主にした国内



ユネスコ公式サイトのMTAP情報ページ <https://en.unesco.org/news/magnetic-tape-alert-project-supported-ifap/>

映画祭および映像制作系大学に行った調査<sup>6</sup>をもとに記す。

### 文化記録、独立系映画製作会社

2015年度の調査では、公益社団法人映像文化製作者連盟(以下、映文連)の14社(34社中)、協同組合日本映画製作者協会(以下、日映協)の4社(53社中)の計18社から回答を得、各社がテープ素材や原版を保存・管理していることが明らかになった。映文連会員の回答には、映画以外の原版や受注作品も含まれるが、保管本数は数百本以上が8社、1千本以上が2社、1万本以上が1社あり、デジタルファイル化の予定あり、と回答したのは5社であった。日映協加盟社の本数は各30本以下であるが、4社全てがファイル化の予定無し、である。

本年8月に、この映文連の14社中、現会員の6社と、日映協加盟社の4社に、メールやオンラインで追跡調査をおこない、映文連の3社と日映協の1社から回答を得た。映文連の2社は、原版の大半が受注作品であり、発注者との相談で、テープの整理(廃棄処分)や、要望のある作品のデジタル化を行っているという。デジタル化の依頼が思ったほど増えない理由には、デッドラインの認識が薄い、費用回収が見込めない、などがあり、費用回収の発想が不要の、社史や校史にかかわる映像は保存目的でデジタル化の依頼があるようだ。また、自社企画の文化・記録映画製作会社は、1千本以上の原版テープをフォーマットごとに把握し、社内の再生機で、HDCAMやDigital BETACAM、DVCAMの変換作業を進めており、約半数のファイル化を終えていた。

日映協の加盟社からは、1990年代以降の作品には、オリジナル原版的ビデオテープ、上映用のフィルム原版、放送やパッケージ用にテレビシネ、グレーディングしたテープ原版など複数の原版があり、このテープ原版が使えなくなると、作品を見ることが全くできなくなる恐れがあるという切実な問題が寄せられた。

### 映像制作系大学、映画祭について

大学やいくつかの映画祭にも、フィルムからデジタルへのゆるやかな移行期といえるこの50年間に作られた多種多様な磁気テープが保管されている。作品の著作権は作り手にあり、著作権法第31条の例外規定が及ばない大学や映画祭は許可なくファイル化することができない。作り手自身がテープ原版をファイル化する、あるいはその許可を大学や映画祭に与えない限り、作品は永久に失われる可能性が高いが、古い作品ほど、作り手の手元にテープ原版が無いという状況がある。回避策として、作品の著作権を大学が持つ、学生と共有する、あるいは優秀作品を買い上げる、などで、大学が学生作品の保管・流通をできるようにしているところもある。これらの大学には、BETACAM、Hi8、U-マチック、VHS、DVCAM、HDV、HDCAM、miniDVの作品が多く、1インチ、2インチ、D2テープが残っている事例もある。教員の奮闘により、BETACAMなどをフルHDにアップコンバートして残すシステムの導入や、デジタル化の予算確保にむけた科学研究費や助成金への申請、HDCAM作品のファイル化(MOV/Apple ProRes422Q)を進めている大学もある。

### 「なぜ2025年といえるのか?」

最後に、国内ラボ3社のヒアリング時に異口同音に出てきたこの言葉を共有したい。現実的には、HDCAMなどの業務用ハーフィンチVTRなどの保守用部品の提供と保守が終了する2023年3月、つまり2022年度末がデッドライン、という認識だ。ラボでは、クリーニングや予備機の確

保など様々な工夫をしているが、いつまでデッドラインをのばせるかという問いには、稼働状況で大きく変動するため、「ヘッドが擦り切れるまで」が現実である。

国内の現存する動作可能な再生機は既に限られている。再生機と人材を有する制作会社や大学がファイル化を内部で進めているように、すべての再生機の有効活用と、「自炊」のためのガイドライン<sup>7</sup>などの共有が必要であろう。 [IFAP]

(国立映画アーカイブ主任研究員)

本調査にご協力いただいた多数の映文連会員、日映協加盟社、全国映画教育協議会加盟校、ラボならびにアーカイブ事業担当の方々に感謝の意を表します。

### 註

- 1 MTAPについて紹介している主な国内ウェブサイト(2021年9月7日現在)は、国立国会図書館の『カレントアウェアネス・ポータル』(2019年7月30日) <https://current.ndl.go.jp/node/38687>、映画保存協会 <http://filmpres.org/preservation/library02/>、東京光音 <https://www.koon.co.jp/archive/>、彩竜堂の磁気録音年表 <http://sairyudou.com/history.html> などがある。
- 2 詳細は、<https://www.nfsa.gov.au/corporate-information/publications/deadline-2025>に掲載のDeadline 2025: collections at risk 参照
- 3 詳細は、<https://www.iasa-web.org/magnetic-tape-alert-project>に掲載のMagnetic Tape Alert Project report (version 1.1, 27th July 2020, PDF)参照。
- 4 同書の以下翻訳版(翻訳監修東京国立近代美術館フィルムセンター、2016年)参照。 <https://www.nfaj.go.jp/research/bdcproject/#section1-2>
- 5 「映画におけるデジタル保存・活用に関する調査研究」事業にて実施。
- 6 「美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」事業にて実施。以下に報告を掲載。 [https://www.nfaj.go.jp/exhibition/seminar\\_2018\\_09/#section1-2](https://www.nfaj.go.jp/exhibition/seminar_2018_09/#section1-2)
- 7 ビデオテープの保存やデジタル化に関するガイドラインは、IASAの IASA-TC 06 Guidelines for the Preservation of Video Recordings ( <https://www.iasa-web.org/tc06/guidelines-preservation-video-recordings> )の他、米国国立公文書館のサイト <https://www.archives.gov/preservation/formats/video-playback-digitize.html>、 <https://www.archives.gov/preservation/formats/audio-video-resources> に多数紹介されている。